

# 第11期学術分科会の御意見について

資料4-2  
科学技術・学術審議会学術分科会（第88回）  
令和5年3月28日

## 学術全般に関するご意見

- 自然科学系については、論文の質を引用等でも判断するので、国際共著論文の執筆や国際共同作業がどれだけ実施できているかが重要であると思う。
- 国際性担保のために、一般的な研究者が国際的なグループ研究が行えるような仕組みを作る必要がある。一旦、研究相手を作ることができれば、その後はネット上で交流できるので、最初の相互交流のきっかけを作る方策を考える必要がある。
- 日本の科学技術の総体が弱体化している問題について、すべての分野が一緒くたに論じられることには違和感がある。また、日本の科学技術・学術研究を推進する主体がまず大学になるということに違和感がある。大学は研究機関でもあるが、教育機関でもあり、研究をしていくという点では非常に能率の悪い組織であると思う。そのため、国全体として科学技術力を高めていこうとしたときに、単に大学にお金をつぎ込むのではなく、「企業、国立の様々な研究所、それから大学」という3つのバランスが取れたような施策を行う必要があるのではないかな。
- 「チームサイエンス」と「ビッグサイエンス」というキーワードが重要。理系にとっては当然の概念だが、人文系においてもこれからは重要になるのではないかな。社会的課題に応じたイノベーションを起こす上でも必要だが、すぐに役立つのではなくゆっくり役立つような、学術の指向性が強い課題に対応するときにも必要になる。
- 学術分科会での議論の内容については産業界も関係し、かつ興味を持っているので、議論の内容をシステムティックに産業界に発信することができる仕組みを作ることを考えた方がよいのではないかな。
- 国際的なグループ研究を行う仕組み作り等を検討する際、国内の学会の在り方についても考えていく必要があるのではないかな。学会と一口に言っても、国際学会で直接発表を行う学会もあれば、国内で閉じている無数の学会も存在していると思われる。
- 学会は研究者が自発的に集まる場所であるので、その在り方について学術分科会場で何かを決めるということには抑制的であるべきではと思う。一方で、分野ごとに違いがあるので、全ての学会に当てはまるわけではないが、現状学会が学術研究の推進に関してどれほど力になっているのかも考えていかなくてはならない状況になっていると思う。

## 研究時間の確保

- 現状様々な競争的資金があるが、種類によっては調整のために時間が取られてしまい、実際の研究時間が減っているのではないかな。
- デジタル化で研究の効率性を高めることが研究時間を生むことに有効だと思う。デジタルの活用、教育での協働が重要なのではないかな。
- サバティカルを取りやすくなる環境を整備することが重要ではないかな。
- 講義や広報のような研究時間以外の活動部分の内訳を精査することも重要ではないかな。
- 大学や研究所の先生方の研究時間の確保について、FTE換算でどれぐらいの人が各大学・研究所にいるのか、FTE当たりの研究経費がどうなっているのか、FTE当たりの研究補助員、外国人の共同研究者がどれぐらいいるのかということ、一つの指標にしてみたらどうか。

# 第11期学術分科会の御意見について

## 研究人材の育成・確保

- 学部生は研究者のキャリアパスについて知識がなく、研究者自身も「研究者になると企業に就職した場合と比べて年収がどの程度変わるか」等のキャリアに関する情報を、あまりエビデンスベースで持っていない。学部生に対して、研究者のキャリアパスを説明できれば、学生の選択肢が広がるのではないかと。
- 海外で学位を取得している外国人をポスドクとして迎え入れると、研究機関及び研究そのものの多様性も増して良いのではないかと。
- コロナで意思疎通が苦手な学生が増えていると感じるので、学生の意思疎通能力向上を戦略的に考える必要があるのではないかと。
- 若手研究者をPIとして独立させても、その後の見通しが立っていない者も多く、組織的な支援・教育が必要。育成には国・産学・分野を超えた交流と、科研費が取れずとも別の外部資金や運営費交付金などで組織が支援することが必要ではないかと。
- 研究者の個人評価の方法について、機関だけで対応するのではなく、文科省としてもその効果を検証する必要があるのではないかと。
- 研究者のモチベーションについて、どれほど頑張っても、給料体系の中で、ほとんど他の人と差が出ていないのは問題ではないかと。また、米国の研究者等と比べたら、日本の研究者の給与は少ないという状況もあると思う。
- 修士の数は博士の数に連動するので、修士の数が少ないという問題も解決するべきではないかと。必ずしも博士までは取らないとしても、社会全体での人材確保や、裾野を広げるという点で、修士取得者の増加は非常に重要であると思う。特に日本は人社系の修士取得者数が少ない。人社系の学部の卒業生が学び直して理工系の大学院に入っても、元々大学院での研究経験がないと研究実施に困難な点もあるので、リカレント教育を拡充する上でも、この修士の問題は解決する必要があると思う。
- 日本で人社系の修士号取得者が少ないのは非常に大きな問題である。日本と欧米や韓国の違いは、日本はプロフェッショナルスクールが少なく、アカデミックスクールが大半を占めているという点であると思う。今後日本の人社系の修士課程進学者を増やすには、アカデミックな研究者養成のみならず、プロフェッショナル人材の養成も視野に入れる必要があるのではないかと。
- 今後は、アカデミアのキャリア一筋の人だけではなく、産業界や社会が求める若手研究者にも対象の幅を広げて、全体の活躍を促進するための議論を行う必要があるのではないかと。

# 第11期学術分科会の御意見について

## 研究環境全般の整備

- 日本の研究力が下がっているわけではないが、他国に抜かれているという状況を非常に懸念している。研究者数・研究時間の量・技術者やURAの数といった観点に着目することが重要であると思う。また、日本の研究環境が設備や装置の面から世界最先端のものになっているのかという視点を持たなくてはならないのではないかと。さらに研究者のモチベーション等も含めて、上述の観点から総合的な調査を行い、現在の不足点を明確にして、今後の学術政策の方針としていくことが重要なのではないかと。
- 研究者の所属大学によって読むことができる論文に違いがある。それはジャーナルの購読に費用が掛かるためであり、すなわち包摂的な研究環境を研究者に提供できていないことを表している。研究成果をオープンアクセスで出そうとしてもインパクトが大きいところに研究成果を発表しようとしても、費用が必要ということになる。そこを学術界としてどのように支えるかを検討することは重要だと思う。

## 研究活動の基盤的経費の確保

- 国立大学法人運営費交付金は、大学固有のミッション実現に向けた取組（組織改革等）を支えるため、一定係数に基づき予算の一部を、重点的に再配分する仕組みを持つが、この際、大学運営上の非効率な部分を削減することにも限界があり、経常的な事業も削減せざるを得ないところ、ミッション実現に向けた取組を支える別途の財源を確保するべきではないかと。
- 基盤的経費と競争的資金のバランスが崩れており、それに伴いデュアルサポートシステムが健全性を失っているのではないかと。健全にデュアルサポートシステムが稼働するには、それを測る指標が必要で、どのように健全性を測るかということを考えるべきではないかと。
- 研究費の助成については、量を増やすだけではなく、その投入の仕方が重要であると思う。単に大学に助成金をつぎ込むのではなく、自由で裁量度の高い資金を投入することが重要ではないかと。
- ハイインパクトファクターの学術雑誌やオープンジャーナルへの投稿に掛かる費用が増加している状況であり、少額の研究費のみの研究者は、苦しい状況が現実の問題として表面化していると思う。科研費の応募資格のある機関に所属する研究者や特別研究員等の投稿論文が一定の国際学術誌で採択された場合には、論文投稿出版料を日本の学術界や文科省として支援するといった、競争的資金制度とは違う新しい枠組みの支援が必要ではないかと。